



2022年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月7日

上場会社名 シグマ光機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7713 URL <https://www.sigma-koki.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 洋介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 石井 康之 TEL 03-5638-8221
 四半期報告書提出予定日 2021年10月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第1四半期の連結業績（2021年6月1日～2021年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第1四半期	2,371	29.9	351	193.1	380	134.6	263	124.5
2021年5月期第1四半期	1,826	△15.7	119	△36.6	161	△22.3	117	△12.6

(注) 包括利益 2022年5月期第1四半期 280百万円 (59.1%) 2021年5月期第1四半期 176百万円 (243.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第1四半期	37.25	—
2021年5月期第1四半期	16.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期第1四半期	17,445	14,000	79.9	1,967.22
2021年5月期	17,235	13,862	80.0	1,947.95

(参考) 自己資本 2022年5月期第1四半期 13,932百万円 2021年5月期 13,795百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2022年5月期	—	—	—	—	—
2022年5月期（予想）	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年5月期の連結業績予想（2021年6月1日～2022年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,550	12.2	515	35.3	570	27.6	390	21.5	55.06
通期	9,280	5.9	1,090	10.8	1,215	5.4	840	2.1	118.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年5月期1Q	7,552,628株	2021年5月期	7,552,628株
② 期末自己株式数	2022年5月期1Q	470,375株	2021年5月期	470,375株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年5月期1Q	7,082,253株	2021年5月期1Q	7,082,296株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、ワクチン接種が進む中国や米国・欧州の先進国を中心とした防疫措置の緩和や景気対策等による経済活動の再開と、半導体需要の拡大による産業分野の堅調な設備投資により、総じて回復基調で推移いたしました。一方、感染力の強い変異株の出現、半導体や一部原材料の価格高騰や供給不足等が見られ、先行き不透明な状況が継続しています。

当社グループにおいては、大学・国立研究開発法人向け研究開発分野の需要は堅調に推移いたしました。民間企業向け研究開発分野及び産業分野は、研究開発投資や設備投資に持ち直しの動きが見られ、総じて堅調に推移いたしました。国内・アジア地域を中心とした電子部品・半導体業界向けでは、レーザ加工機・検査装置向けの組込み用途の光学要素部品の需要が好調に推移し、フラットパネルディスプレイ業界向けの光学システム製品の需要は底堅く推移いたしました。又、バイオ業界向け及び通信業界向けの需要は堅調に推移し、防衛業界向けの需要は弱含みで推移いたしました。米国地域では、バイオ業界、医療業界向けを中心に堅調に推移し、欧州地域においても、大学・官公庁向け、産業分野向けともに堅調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は23億7千1百万円（前年同期比29.9%増）、営業利益3億5千1百万円（前年同期比193.1%増）、経常利益3億8千万円（前年同期比134.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億6千3百万円（前年同期比124.5%増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。この結果、前第1四半期連結累計期間と売上高の会計処理が異なっておりますが、影響が軽微であることから経営成績に関する説明におきまして増減額及び前年同期比はそのまま比較表記しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 要素部品事業

当事業においては、大学・国立研究開発法人向け研究開発分野の需要は堅調に推移いたしました。民間企業向け研究開発分野及び産業分野は、研究開発投資や設備投資に持ち直しの動きが見られ、総じて堅調に推移いたしました。国内・アジア地域を中心とした電子部品・半導体業界向けでは、レーザ加工機・検査装置向けの組込み用途の光学素子・薄膜製品及び光学基本機器製品の需要は好調に推移し、バイオ業界向けの自動応用製品及び通信業界向けの要素部品の需要は堅調に推移いたしました。又、米国地域では、バイオ業界、医療業界向けを中心に堅調に推移し、欧州地域においても、大学・官公庁向け、産業分野向けともに堅調に推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は20億5千6百万円（前年同期比35.3%増）となり、営業利益は4億4千3百万円（前年同期比85.5%増）となりました。

② システム製品事業

当事業においては、民間企業向け研究開発分野及び産業分野は、研究開発投資や設備投資に持ち直しの動きが見られ、総じて堅調に推移いたしました。電子部品・半導体業界向け及びフラットパネルディスプレイ業界向けのレーザ加工機・検査装置への組込み用途のレンズユニット等の光学ユニット製品の需要は底堅く推移いたしました。又、防衛業界向け及び医療業界向けの需要は弱含みで推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は3億3千8百万円（前年同期比6.8%増）となり、営業利益は4千5百万円（前年同期は営業利益2百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、104億2千1百万円となりました。これは、当社が保有していた満期保有目的の債券2億円が満期により償還されたことなどで有価証券が1億8千8百万円減少しましたが、現金及び預金が1億8千7百万円、原材料及び貯蔵品が1億1百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し、70億2千4百万円となりました。これは、繰延税金資産が3千3百万円増加しましたが、建物及び構築物が2千7百万円、機械装置及び運搬具が1千8百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

その結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.2%増加し、174億4千5百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.4%増加し、22億7千6百万円となりました。これは、短期借入金が2億1千2百万円、賞与引当金が1億4百万円それぞれ増加しましたが、未払法人税等が8千5百万円、電子記録債務が5千5百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、11億6千8百万円となりました。これは、長期借入金が3千3百万円減少したことなどによるものです。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、34億4千4百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し、140億円となりました。

自己資本比率は、79.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年7月13日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,113,491	3,300,910
受取手形及び売掛金	1,925,324	1,968,461
電子記録債権	567,117	599,136
有価証券	2,227,314	2,038,896
商品及び製品	947,708	930,462
仕掛品	344,386	384,609
原材料及び貯蔵品	979,691	1,080,750
その他	99,427	119,479
貸倒引当金	△1,609	△1,403
流動資産合計	10,202,853	10,421,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,632,979	1,605,498
機械装置及び運搬具(純額)	509,957	491,635
土地	1,359,132	1,359,684
リース資産(純額)	16,963	16,022
建設仮勘定	18,482	17,996
その他(純額)	142,017	134,621
有形固定資産合計	3,679,533	3,625,458
無形固定資産		
その他	123,126	117,956
無形固定資産合計	123,126	117,956
投資その他の資産		
投資有価証券	967,022	980,333
投資不動産(純額)	1,867,060	1,870,221
繰延税金資産	150,537	184,259
その他	248,491	248,372
貸倒引当金	△3,224	△2,292
投資その他の資産合計	3,229,886	3,280,894
固定資産合計	7,032,547	7,024,309
資産合計	17,235,400	17,445,612

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	506,235	614,085
電子記録債務	526,736	471,199
短期借入金	276,016	488,616
未払法人税等	246,234	161,062
賞与引当金	7,403	112,040
リース債務	10,564	8,971
役員賞与引当金	18,500	—
受注損失引当金	16,155	11,445
その他	572,050	409,131
流動負債合計	2,179,895	2,276,551
固定負債		
長期借入金	368,516	334,712
リース債務	4,634	3,499
退職給付に係る負債	721,081	729,264
その他	98,305	100,906
固定負債合計	1,192,537	1,168,382
負債合計	3,372,432	3,444,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金	3,092,112	3,092,112
利益剰余金	8,246,261	8,368,451
自己株式	△634,001	△634,001
株主資本合計	13,327,720	13,449,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	349,114	351,000
繰延ヘッジ損益	1,997	△1,778
為替換算調整勘定	140,842	155,218
退職給付に係る調整累計額	△23,750	△21,972
その他の包括利益累計額合計	468,204	482,468
非支配株主持分	67,042	68,298
純資産合計	13,862,967	14,000,677
負債純資産合計	17,235,400	17,445,612

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)
売上高	1,826,076	2,371,672
売上原価	1,152,893	1,410,952
売上総利益	673,183	960,719
販売費及び一般管理費	553,347	609,449
営業利益	119,835	351,269
営業外収益		
受取利息	1,537	1,338
受取配当金	10	—
不動産賃貸料	30,962	31,507
持分法による投資利益	17,456	10,049
その他	13,032	11,571
営業外収益合計	62,998	54,467
営業外費用		
支払利息	1,375	1,314
為替差損	—	6,731
不動産賃貸費用	18,196	17,336
その他	1,267	275
営業外費用合計	20,840	25,657
経常利益	161,993	380,079
税金等調整前四半期純利益	161,993	380,079
法人税、住民税及び事業税	72,568	149,302
法人税等調整額	△28,462	△34,270
法人税等合計	44,106	115,032
四半期純利益	117,886	265,047
非支配株主に帰属する四半期純利益	351	1,212
親会社株主に帰属する四半期純利益	117,535	263,834

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)
四半期純利益	117,886	265,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,763	1,886
繰延ヘッジ損益	△459	△3,776
為替換算調整勘定	△13,724	15,490
退職給付に係る調整額	1,830	1,777
その他の包括利益合計	58,409	15,379
四半期包括利益	176,296	280,426
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	176,253	278,099
非支配株主に係る四半期包括利益	42	2,327

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。又、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。又、利益剰余金の当期首残高への影響も軽微であります。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症が当社グループに対して与える影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年6月1日至2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,517,525	308,550	1,826,076	—	1,826,076
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,811	8,726	11,537	(11,537)	—
計	1,520,337	317,276	1,837,613	(11,537)	1,826,076
セグメント利益	238,777	2,463	241,240	(121,404)	119,835

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△11,537千円、全社費用△109,867千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
-
- 該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年6月1日至2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,043,806	327,865	2,371,672	—	2,371,672
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,158	10,958	24,116	(24,116)	—
計	2,056,965	338,823	2,395,789	(24,116)	2,371,672
セグメント利益	443,022	45,077	488,099	(136,829)	351,269

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△24,116千円、全社費用△112,713千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
-
- 該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	要素部品事業	システム製品事業	
日本	1,276,817	225,207	1,502,024
アメリカ	306,879	—	306,879
ヨーロッパ	142,350	2,202	144,552
アジア(日本を除く)	285,260	100,455	385,715
その他	32,499	—	32,499
顧客との契約から生じる収益	2,043,806	327,865	2,371,672
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	2,043,806	327,865	2,371,672

(注) 顧客との契約から生じる収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。